



目次：

幻の大阪大学農学部	1	新任教員研修プログラム 「大阪大学の歴史」の実施	7
企業アーカイブズと大学	2	受贈刊行物（2018年9月～2019年2月）	8
社会学共創クラスター「地方自治体における 公文書管理と保存クラスター」の開設	7	業務日誌（抄）（2018年9月～2019年2月）	11
大阪大学共創DAY@EXPOCITYの開催	7	利用案内 等	12

学部	所在地
工学部	池田市石橋
工学部	大阪市北区中之島四丁目
工学部・校方学舎	大阪市都島区東野田町九丁目
工学部	校方市庁
法学部	豊中市栄原
経済学部	全
文学部	全
農学部	堺市北花田町
農学部	校方市庁
微生物病研究所	大阪市北区堂島西町
産業科学研究所	堺市北花田町
音響科学研究所	大阪市都島区東野田町九丁目

幻の大阪大学農学部

大阪大学には、人間科学部や基礎工学部といった他大学には無いユニークな学部が存在する一方で、教育学部など、他大学にはあるが大阪大学には無い学部があります。農学部もその一つです。

しかし、これまで農学部設置が考えられなかったわけではありません。戦後は、鳥取農業専門学校や三重農業専門学校を母体として農学部を設置することが模索されましたが、実現しませんでした。「新制大学設置申請書（建物調書）」には、堺市北花田町に農学部を置くとの記述が見られますが（写真 識別番号2014/総総/4）、これも実現しませんでした。（菅 真城）

企業アーカイブズと大学

大阪大学 名誉教授・国士舘大学政経学部 教授 阿部 武司

はじめに

経営史を専攻する私は企業資料には日常的に接してきたが、小稿では自身の経験を振り返りつつ、企業アーカイブズと経営史学との関連、そして企業資料と、日本の経営史研究者の多くが所属している大学との関連を考えてみたい^{注1}。

1. 1990年代の経験 ―社史・団体史の執筆と英米における企業資料保存の視察―

私は1970年代後半に近代日本を主な対象として経済史および経営史の研究を開始したが、出発時の対象が中小企業から成る織物業だったため、文書の分析に当初から取り組んでいたものの、アーカイブズを持つような規模の企業にはお目にかからなかった。産地の企業の団体である工業協同組合や、企業への技術指導を行う府県立の工業指導所には、戦前期以来の同業組合・工業組合の年史や工業試験所の年報などが残されていたこともあるが、それらもおおむね少量で、体系的に保管されていなかった。また、各地の郷土資料センターなどに市史などの地方史書の編纂のために寄贈された企業資料が保存・公開されていたケースもあった。ただし、それらも整理や管理の点で企業アーカイブズとは言い難い状態にあった。

1988（昭和63）年に大阪大学経済学部にて奉職することになった私は、1990年代に企業アーカイブズに関わる2つの新たな経験を重ねた。1つは、以下の社史または経済団体史の部分執筆の機会を得て、関連する企業や団体が持つ資料群を利用できたことである。①日本経営史研究所編『東京海上最近10年史 1980～1989』（社内資料、1994年）、②大阪工業会編『大阪工業会八十年史』（大阪工業会、1994年）、③北陸地方電気事業百年史編纂委員会編『北陸地方電気事業百年史』（北陸電力株式会社、1998年）、④関西電力五十年史編纂事務局編『関西電力五十年

史』（関西電力株式会社、2002年）。

②の対象である大阪工業会は2003（平成15）年4月に大阪商工会議所と統合されたが、この団体の場合も含めて上記の年史類を執筆する際の基礎となった資料群は、今でも関連する各社・各機関に継承されているものの、アーキビストによる管理、および公開は必ずしも進んでいない模様である。

私が最近、以上4つの企業または団体に、「(1) 年史編纂のために集められた資料は、現在も保管されていますか？ (2) 保管されている場合、その資料は現在、専門知識がある企業アーキビストが管理していますか？ (3) 資料はどの程度公開されていますか？ (4) 社史・年史を今後も刊行する計画がありますか？」という一連の質問をしたところ、それらの担当者から下記の回答をいただいた^{注2}。

① 東京海上日動火災保険^{注3}

(1) 図書史料室にて大切に保管しております。(2) 図書史料室にて長年にわたり、アーカイブズに関する知識および実務経験を積んで来た者が中心となって管理等を行なっています。また、企業史料協議会主催の企業アーキビストの研修にも参加させていただいております。(3) 必要に応じて、社内の各部署にて有効活用しております。(4) 現在特に計画はありませんが、今後も切りの良い年に作成は続けていく予定です^{注4}。

② 大阪商工会議所（旧大阪工業会）

(1) 残しております。(2) 単に廃棄せずに残しているというレベルで、整理はまったくできておりません。(3) そのような状態ですので、公開はしておりません。資料の存在を知っている者も恐らく、当時の工業会担当者（回答者）と、管理部門の管理職（工業会出身者）の2名だと思います。つまり、資料としてまったく活用できていないような状況です。

注1 本稿は、2018年5月19日に帝国データバンク会議室で開催された経営史学会関東部会月例会（統一テーマは「企業資料館と経営史」）で報告した「企業資料館と経営史」の原稿の改訂版である。

注2 回答者のお名前は省略。頂いた文面を尊重したが、私が若干の編集を加えた箇所がある。

注3 2004年10月にミレアホールディングス（現・東京海上ホールディングス）傘下の東京海上火災保険と日動火災海上保険が合併してこの名称となった。

注4 直近では2005年に日本経営史研究所編『東京海上百二十五年史』（東京海上日動火災保険）が刊行された。

③ 北陸電力
回答なし。

④ 関西電力

(1) 直近では、阿部教授にご尽力いただいた五十年史を刊行しております。編纂のために収集した資料につきましては、すべて本店のレコードセンター（書庫）において、参考文献の現物や各種記録資料、図表等の作成に使用した諸元データを記録したCD-ROM等を保管しております。また、当該資料については、文書管理システムにおいて、その内容、保有期間等を管理しております。(2) 社史関連資料の管理につきましては、アーキビストではなく、社史を所管する総務室文書・株式グループにおいて管理しております。(3) 書庫で保存しており、社外には公開しておりません。(4) 現時点において、新たに社史を刊行する予定はありません。

さて、いま1つの経験は、欧米の経営史家との交流を深め、それを背景として外国企業に関するアーカイブズの実態を垣間見たことである。まず、1990（平成2）年からジェレミー（David J. Jeremy）、ファニー（Douglas A. Farnie）、ウィルソン（John F. Wilson）等、英国マンチェスター（Manchester）地域在住の諸氏と、中岡哲郎教授（以下、所属・役職は当時のもの）を中心に玉井金五、西沢保の両助教授等、大阪市立大学経済学部にも所属していた諸氏と共同で、マンチェスターを中核とする英国北西部のランカシャー（Lancashire）地方と日本の関西地方との比較経営史研究を約10年間続けることになった^{注5}。当初はスクラントン（Phillip Scranton）ラトガース大学教授をリーダーとする米国人チームによる同国フィラデルフィア地方の研究も含まれていた。趣旨はかつての繊維工業地帯の経済・社会が、繊維産業が衰退を経験したのち最近年までにどのような変容を遂げてきたのかを考察することであった。

この共同研究との関連で、まず1992（平成4）年8月に1か月間、私は単身マンチェスター市に滞在し、英国綿業史に関する文献調査を進めた。その際に、①短期間ながら所属したマンチェスター大学（The University of Manchester）図書館本館倉庫に19世紀中ごろから20世紀半ばごろまでの綿紡績業の労働組合の帳簿類が保存

されていること、②同図書館の別館であるジョン・リーランド図書館（the John Rylands Library）が、綿紡績企業をはじめマンチェスターの歴史に関する大量の一次資料を保管し、博士号（Ph.D.）を持つアーキビストを配置した、文書館的機能をも備えた図書館であること、③マンチェスター市から遠くないプレストン（Preston）市のランカシャー文書館（Lancashire Record Office。現Lancashire Archives）が、紡績機械メーカーとして著名だったプラット・ブラザーズ（Platt Brothers）社に関する大量の文書をはじめ紡績業関連の一次資料の宝庫であること、④マンチェスター中央図書館（Manchester Central Library）にも立派な郷土資料室（現Greater Manchester County Record Office（with Manchester Archives））があり、例えばマンチェスター商業会議所資料などが保存されていること、⑤そのほかのランカシャーの諸都市にも小規模な文書館、あるいは図書館に、廃業した企業の資料が相当数保存されていることを確認できた。産業革命期以降ランカシャー地方で展開した綿紡績企業は1960年代半ばまでにはほぼ壊滅した^{注6}ものの、それらの資料がマンチェスター大学という国立大学附属図書館、公立図書館、そして公立の文書館（アーカイブズ archives）に大切に保管されているのには感心した。それとともに、日本では文部科学省の縦割り行政の弊害と思われる図書館・博物館・文書館という硬直的な区分が、英国では柔軟に使い分けられており、図書館とアーカイブズの共存がごく普通にみられること、図書館司書（librarian）、学芸員（curator）と並んでアーキビスト（archivist）^{注7}の社会的地位が高いことも実感した。

次に、同じく1992（平成4）年の秋に前記のスクラントン教授が組織するワークショップが、同教授が併任する米国デラウェア州ウィルミントン市（Wilmington, Delaware）のハグリー博物館（Hagley Museum & Library）で開催され、その機会に同館をじっくり見学できた。それは、著名な化学品メーカーであるダウ・デュポン（DowDuPont）社の前身企業の1つデュポン（Du Pont）社の出発点であった広大な火薬工場跡を公園のような美しい博物館にした施設であり、図書館と文書館も併設されている。私

注5 阿部武司「20世紀における英国北西部と関西のビジネスの変遷」『国際交流』第89号、2000年、pp.105-109 を参照。

注6 John Singleton, *Lancashire on the Scrapheap: Cotton Industry, 1945-70* (Pasold Studies in Textile History), Oxford University Press: Oxford & New York, 1991 を参照。

注7 この語の適切な日本語訳が無いこと自体、日本でアーカイブズが長らく軽視されてきた事実を示している。

は、そこに所属するアーキビストから詳しい説明を聞き、図書館と文書館をデュポンの研究者多数が活用していることを知った。偉大な経営史家チャンドラー (Alfred Du Pont Chandler) の名著 *Strategy and Structure: Chapters in the History of the American Industrial Enterprise* 注8 (1962) はその重要な成果の1つである。ここでも日本の国立大学の関係者のように図書館・博物館・文書館の違いばかりを強調する姿勢はまったく感じられなかった。

1990年代には米国の経営史家の別のグループとの共同研究にも加わった。先ほど述べた1992 (平成4) 年秋の米国訪問の前に、当時米国ハーバード大学で在外研究に従事していた宮島英昭早稲田大学商学部助教授の紹介により、コロンビア大学教授で、まもなくマサチューセッツ大学ローウェル校に移籍したラゾニック (William Lazonick)、および同校教授マス (William Mass) の両氏の知遇を得て、その後カーネギー・メロン大学教授ハウンシェル (David Hounshell)、ロンドン大学LSE上級講師 (Senior Lecturer) のハンター (Janet Hunter)、日本人では宮島氏のほか和田一夫東京大学経済学部助教授、竹中俊子ワシントン州立大学CASRIP (Center for Advanced Study and Research on Innovation Policy) 准教授等の諸氏の協力を得て、「英・米・日・中・印企業の国際競争力の比較経営史—綿紡織から自動車へ—」と題する国際共同研究に取り組むことになった。その過程で、1994年にハウンシェル教授のレンタカーでのアテンドの下で、和田氏と前記のハグリー博物館を再訪したほか、米国ミシガン州ディアボーン市 (Dearborn, Michigan) にあるヘンリー・フォード博物館 (Henry Ford Museum) を訪れた。フォードの生家なども含む広大な博物館であったが、ここも図書館と文書館を含んでおり、ハグリー博物館の時と同様にアーキビストから詳しい説明を受けることができた。

以上の1990年代の国内外での経験は、いずれも企業資料の保存のあり方、そして企業アーカイブズのあり方を私に考えさせてくれた好機で

あった。企業資料はその企業が、専任のアーキビストを配置して、閲覧希望者に資料を広く公開する企業アーカイブズに保存されることが望ましいが、企業が消滅した場合でも大学附属図書館や国公立の文書館で、同じく専門家を置いてきちんと保管・公開すべきであること、日本では、とくに国公立機関において図書館・博物館・文書館を硬直的に区別するが、この点は状況に合わせて柔軟に対処すべきであって、担当者が仕事をしやすく、また利用者が使いやすい施設の構築をめざすべきであること注9などが当時の経験から得られた教訓である。

2. 2000年代の経験 —大阪大学での企業等資料の受入れと大学アーカイブズの構築—

20世紀最後の年であった西暦2000 (平成12) 年に、1882 (明治15) 年創立以来の歴史を誇る綿紡績企業の団体・日本紡績協会から、大阪市内の綿業会館に長年保存してきた大量の資料を無償で大阪大学に寄贈するという話が持ち上がり、私がその受入を担当した。小渕恵三内閣の時代で、当時の深刻な不況への対策として臨時の追加補正予算が相当額、国立大学に投じられていたが、阪大もその恩恵を受けて豊中キャンパスの中央図書館が立派に改装されたことが受入れを大きく促進してくれた。資料の重要性を理解してくれた阪大図書館の担当職員が献身的に動いてくれたおかげもあって、約3万点の図書・雑誌が同図書館に無事収納された。この日本紡績協会資料は今でも、外国人を含む多くの研究者により活用されている注10。

問題は図書・雑誌のほかにその中に含まれていた、タイプ印刷の会議議事録や手書きの書類等の一次資料類であった。それらはしばらく手つかずのまま多数のボール箱の中で眠っていたが、2003～06 (平成15～18) 年度の科学研究費基盤研究(B)「戦前期関西地方の繊維産業とその金融基盤」(研究課題 / 領域番号: 15330069、研究代表者: 宮本又郎・沢井実、総計1300万円) により、以下で説明する旧三和銀行資料とともに整理・分類することができ、図書館から

注8 アルフレッド・D・チャンドラー・ジュニア、三菱経済研究所訳『経営戦略と組織—米国企業の事業部制成立史—』(実業之日本社、1967年) および同、有賀裕子訳『組織は戦略に従う』(ダイヤモンド社、2004年) の2冊の邦訳書がある。

注9 IFLA (International Federation of Library Associations and Institutions, 国際図書館連盟) とOCLC (Online Computer Library Center, Inc.) が2008年に出した報告書以来、MLA連携、すなわち博物館、図書館、アーカイブズの提携・協力活動という考え方が世界的には優勢となりつつあるが、国立のそれらの機関が文部科学省の管理下に置かれた日本では容易に浸透しそうもないのが遺憾である。

注10 同資料に関しては、阿部武司「日本紡績協会資料について」『日本紡績月報』(日本紡績協会) 第657号、2003年、pp. 53-56、を参照。なおこれは、同年すでに刊行されていた『大阪大学図書館報』第36巻第4号、pp. 1-4、に掲載された拙文を転載したものである。

大阪大学大学院経済学研究科^{注11}内の経済史経営史資料室に移管された。

この日本紡績協会資料の受入れから2年後の2002（平成14）年には、同年1月における大阪市の三和銀行および名古屋市の東海銀行の合併によるUFJ銀行（2006年1月に三菱東京UFJ銀行。現・三菱UFJ銀行）設立に伴い、旧三和銀行関係者から阪大経済史経営史資料室に、1933（昭和8）年設立の三和銀行、そしてその前身の三十四・山口・鴻池の3行が戦前・戦中に作成した資料の寄贈の申し出があり、宮本又郎教授が中心となって受入れが実現した。

その後も阪大経済史経営史資料室は宮本教授のほか沢井実教授が中心となって、2011（平成23）年に大同生命110周年記念事業として同社から大同生命とその前身の大坂両替商加島屋の資料（その後身企業の名を冠して大同生命文書と称している）を寄託されるなど、企業・業界団体資料を受入れてきた。そのほか沢井教授が2012年に、廃棄が決定した旧大阪府立産業開発研究所（現・大阪産業経済リサーチセンター）所蔵資料を、阪大経済学部資料室^{注12}に引き取ったことも紹介しておきたい。

こうした動きは阪大に限られたことではなく、東京大学経済学部図書室が経団連関連の石川一郎文書などを、神戸大学経済経営研究所附属リエゾンセンター（現・企業資料総合センター）が内外綿や鐘紡の資料を、九州大学石炭研究資料センター（現・同大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門）が企業資料も含む石炭関連の資料を、いずれも意識的積極的に受入れてきた事実はよく知られている。

こうした資料にはすでに1970年代ごろから寄贈されたものも少なくないであろうが、それにしてもバブル崩壊後の長期不況下では、アーカイブズを組織内に持つことが困難になってきた企業や業界団体が、すでにみた英国のランカシャーの場合と同様に、大規模な大学の図書館等に資料の寄贈を依頼してくる時代が到来したように思われる。それは、企業、大学の双方にとって望ましいことなのかも知れない。

ただし、西暦2000年代以降、予算、人員の両面で年々運営が困難になってきている国公立大学は、研究や教育に関して有益であるはずの資料寄贈の申し出にも次第に応じにくくなってきている。大阪大学の場合、前記の日本紡績協会や三和銀行の一次資料に関して外部から閲覧希望があった際には、2004（平成16）年の国立大学法人化以前であれば助手がそれへの対応をすることが可能であったが、最近では助手^{注13}の採用はおろか非常勤の事務補佐員すら雇用できないほど予算の逼迫が続くようになり、従って、資料閲覧の依頼がある際には、教員が対応せざるをえなくなった。私が阪大在職末期に雄松堂（現・丸善雄松堂）に依頼して、日本紡績協会旧蔵一次資料のDVD版「日本紡績協会・在華日本紡績同業会資料（大正6年～昭和35年）」を2012年に出版していただいたのは、そうした閉塞状況を打開するためであった。

私の2000年代のいま1つの体験は、2004（平成16）年春に思いがけず阪大内部に大学アーカイブズを設置する大役を引受けることになり、あしかけ10年後の2013年4月、その6か月前の2012年10月に発足していた大阪大学アーカイブズが内閣総理大臣による国立公文書館等の指定を受けたことによって、それを完成したことであるが、この過程についてはすでにたびたび述べている^{注14}ので、省略する。そのご縁で全国大学史資料協議会に阪大在職中は機関会員として、国士舘大学に移籍したのちには個人会員として加入し、他大学の大学アーカイブズの担当者と交流し、有益な情報をいただいていたことを付言しておかなければならない。ただ、その間に、日本人の文書管理に関する意識がいまだにきわめて低いこと、繰り返しになるが、国立大学では図書館・博物館・文書館の相違点が強調されすぎており、そのために3つの機関相互の縄張り意識や資料の取り合いといった弊害が生み出されていること等のネガティブな問題を、遺憾ながら頻繁に感じさせられたことは述べておきたい。

注11 いわゆる大学院重点化の一環として1998年に、大阪大学の経済学部はいわば裏看板となり、表看板は同学部から大学院経済学研究科へと代わった。

注12 前記の経済史経営史資料室とは異なる。

注13 国立大学の助手は、以前にはなかった研究以外の様々な義務（授業など。それぞれの大学の各部局により異なる）を伴う助教に代わった。

注14 阿部武司「大阪大学文書館設置準備室だより発刊に寄せて」（『大阪大学文書館設置準備室だより』第1号、2007年9月、p. 2）、同「図書館・博物館・文書館」（『経友』（東京大学経友会）第182号、2012年、pp. 152-158）、同「大阪大学アーカイブズの創立と国立大学文書館」（『大阪大学アーカイブズニューズレター』第2号、2013年9月、pp. 2-3）、同「大阪大学アーカイブズができるまで【第1回研究会（2013年5月16日 大阪大学）報告1】」（『全国大学史資料協議会西日本部会会報』第30号、2014年5月、pp. 3-4）、同「大学アーカイブズと企業アーカイブズー現状と課題ー」（企業史料協議会編『企業と史料』第11集、2016年、pp. 10-14）。

3. 2010年代の経験 ―企業史料協議会・東洋紡社史・帝国データバンク展示―

2010年代に入っても私と企業資料との関わりは続いている。まず、2011（平成23）年5月以来、企業史料協議会の副会長を務めており、歌田勝弘会長、安江明夫副会長をはじめ各企業のアーカイブズに関わっておられる理事の方々と交流でき、企業アーカイブズについて考える機会が増えた。

次に、2008（平成20）年から2015年春まで東洋紡株式会社社史編集室『東洋紡百三十年史』（東洋紡株式会社、2015年）を部分執筆することになった。1989年夏に大阪市内の綿業会館を会場として今でも年2回のペースで続いている紡績企業史研究会を宮本又郎氏と組織したが、そこで『百年史 東洋紡』上・下2巻（東洋紡績、1986年）の編纂に携われた同社ご勤務の村上義幸氏の知遇を得て、その後も同氏経由で東洋紡と個人的に長らくお付き合いしてきた。上記の新しい社史の執筆に加わったのもそうしたご縁からであったが、その過程で村上氏が長年にわたって構築されてきた同社社史編纂室という本格的企業アーカイブズに大変助けられた。

最後に、企業史料協議会でお世話になっていた帝国データバンク史料館館長の高津隆氏から2016（平成28）年秋にご依頼を受け、2018年3月下旬より2か月間開催された地場産業に関する展示の委員をお引受けすることになった。ここでも本格的な企業アーカイブズである同館史料館に勤務されているスタッフの高い調査能力に大いに支えていただいた。

なお企業アーカイブズ関連ではないが、大阪大学アーカイブズの前身・大阪大学文書館設置準備室長時代に、2009～11（平成21～23）年度の科研費基盤研究(C)「近・現代経済政策史料保存の理論と方法」（研究課題 / 領域番号：21530334、研究代表者：尾高煌之助、総計442万円）による活動の一環として、2011年1月に中国上海市のアーカイブズ3か所を老川慶喜立教大学教授と視察し、中国がアーカイブズを日本に比べてはるかに重視しているのを知ったことにも付言しておきたい^{注15}。

結語

以上、散漫な回想を綴ったが、要点は、以下の通りである。

- (1) 一経営史研究者からみて企業アーカイブズは、当該企業やそれが属す産業に関する実証研究を行う上で資料の宝庫であり、そのスタッフは重要なメンターとなる。
- (2) 1990年代の英国での経験から、何らかの事情により企業アーカイブズを作れなかった企業でも国公立の大学や中央・地方の官庁によって、その資料を残せる可能性があることを知った。つまりそれらは企業アーカイブズを補完する存在と言えるのだが、バブル崩壊後長期不況に悩まされてきた日本でも2000年代には、企業または業界団体が大規模な国立大学等に資料を寄贈または寄託することが増えていったように思われる。
- (3) しかし、その場合でも、2004（平成16）年に法人化したのちの国立大学の場合には財政窮乏化が近年顕在化してきているため、企業から提供される資料が無償であっても、その整理・維持や閲覧は次第に困難になりつつある。
- (4) 最近の政界官界の不祥事に明らかなように、日本の政治家および官僚には資料保存の重要性に関する認識があまりにも欠落している。文書管理に関する国民の意識向上も大切だが、それ以前に政治家や官僚の意識改革が喫緊の課題であろう。こうした状況下では、英国で見られる国公立の企業アーカイブズなど遺憾ながら、日本ではほとんど期待できない。
- (5) 他方企業が多年存続し、過去を顧みる余裕ができたところで社史を出版するという文化は諸外国には類例が少ないように思われる。この良き伝統は今後とも是非維持してほしいところである。
- (6) ただし、企業史料協議会に参加しているような、社内資料を大切にする企業はまだ少なく、社史をせっかく刊行しても、その後資料を処分したり散逸させてしまったりするケースも多いようである。資料保存の重要性を国民が広く理解するようになれば、こうした状況は大きく改善されるであろう。

注15 阿部武司・老川慶喜「中国上海市における歴史的資料の保存状況に関する調査報告」（『大阪大学文書館設置準備室だより』第8号、2011年2月、pp. 4-8）はその記録である。

社会学共創クラスター「地方自治体における公文書管理と保存クラスター」の開設

大阪大学共創機構社会学共創本部では、大阪大学と学外の諸機関や諸団体との共創の場として「大阪大学社会学共創クラスター」を開設しています。

アーカイブズでは、近隣自治体とともに、「地方自治体における公文書管理と保存クラスター」を開設しました。地方自治体においては、自治体運営に関する説明責任を果たすために、公文書を適切に作成・管理し、重要な文書を保存していくことが求められています。また、それぞれの地史・地政研究のためには、自治体の公文書が保存されているだけでなく、私有の重要文書を発掘しあるいは寄贈されて、自治体はその保存を引き受けていくことも必要です。このクラスターでは、公文書管理と保存の現状を踏まえて、そのあり方を大阪大学と大学近隣の自治体の担当者が共に考え、課題の解決のための方策を検討します。

メンバーは、大阪大学のほか、大阪府、池田市、

茨木市、吹田市、高槻市、豊中市、箕面市の文書管理担当者から構成されています。



クラスター立ち上げ会合(2018年9月3日大阪大学豊中キャンパスにて)

大阪大学共創DAY@EXPOCITYの開催

大阪大学では、2018年1月に発足した「共創機構」を、企業、自治体、市民の皆様などに広く知っていただき、活用してもらうために「大阪大学共創フェスティバル2018」(シンポジウム&共創DAY)を開催しました。

共創DAYは、大阪大学共創DAY@EXPOCITY「大阪大学とあそぼう」と銘打って、2018年11月17日にららぽーとEXPOCITYで開催されました。アーカイブズは、「地方自治体における公文書管理と保存クラスター」を母体として、「大阪と大阪大学のいまむかし」というブースを出しました。アーカイブズのほか、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、大阪府から提供された写真をパネル展示しました。このブースだけでも、約500名の来場がありました。共創DAY総体では、38ブース、延べ来場者1万9000人と大盛況でした。



当日のブースの様子(2018年11月17日ららぽーとEXPOCITYにて)

新任教員研修プログラム「大阪大学の歴史」の実施

2018年11月27日、新任教員研修プログラムの一環として、「大阪大学の歴史」について菅真城教授が講義しました。会場は、豊中キャンパスの大阪大学会館でした。昨年度に続いて、2回目の取組でした。大阪大学の創設から現在に至るまで、エポックメイキング的なトピックを取り上げながらも、通史的な理解が得られるように心がけました。新任教員研修というプログラムとして実施しましたが、それ以外の教職員の参加者もあり、受講者は15名でした。90分という限られた時間でしたが、熱心な質問が寄せられました。



研修の様子(2018年11月27日大阪大学豊中キャンパスにて)

受贈刊行物 (2018年9月～2019年2月)

追手門学院大学学院志研究室

追手門学院大学一貫連携教育部 学院志研究室 News Letter 第8・9号

大阪商業大学商業史博物館

大阪商業大学 商業史博物館紀要 第19号

大阪女学院教育研究センター

大阪女学院 教育研究センター News Letter 第15号

大阪市立大学大学史資料室

大阪市立大学史紀要 第11号、第8回恒藤恭シンポジウム 日本国憲法と恒藤恭(チラシ)

大谷大学真宗総合研究所

大谷大学真宗総合研究所 研究所報 No.72

学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻

学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻入試説明会 アーキビストをめざして学びませんか? 記録を守り記憶を伝える(チラシ・ポスター)、地域持続におけるアーカイブズやアーキビスト等の果たす役割(チラシ・ポスター)

学習院アーカイブズ

学習院アーカイブズ ニュースレター vol.13

神奈川大学資料編纂室

神奈川大学史資料集 第三十五集 神奈川大学会議録(十九)、神奈川大学人物誌 横浜専門学校編

金沢大学資料館

金沢大学 資料館だより Vol.57・58、金沢大学資料館・新学術領域研究「総合稲作文明学」連携企画展 稲作と中国文明(チラシ)、金澤大学資料館企画展 バンカラ寮生類 金大寮史一二五年(チラシ)、平成30年度金沢大学資料館特別展 石の博物誌(冊子・チラシ)

九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻
シンポジウム オープンデータと大学(チラシ)

京都産業大学

サギタリウス vol.81・82

京都大学大学文書館

京都大学大学文書館だより 第35号、京都大学大学文書館企画展 京都帝国大学と学生スポーツ(チラシ)

近畿大学建学史料室

「学内研究会－大学沿革史編纂の現状と意義－」開催のご案内(チラシ)、A Way of Life -Seko Koichi- 26号

熊本大学文書館

熊本大学史資料集 新聞に見る明治熊本の高等教育 2 - 明治28年1月～大正2年3月 -

慶應義塾福澤研究センター

慶應義塾 福澤研究センター通信 第29号

神戸女学院史料室

學報 NO.184

神戸大学文学部・大学院人文学研究科

神戸大学文学部・大学院人文学研究科70周年創立記念事業 キックオフシンポジウム「MANGA」－人文学研究の新展開－(チラシ)

神戸大学大学文書史料室

平成30年度神戸大学史・特別展 明治期の神戸と神戸大学－「明治150年」記念－(チラシ・ポスター)

国際基督教大学歴史資料室

国際基督教大学歴史資料室特別展 パイオニアたれー松浦武四郎と明治知識人の系譜－(チラシ)

駒澤大学禅文化歴史博物館

駒澤大学禅文化歴史博物館企画展 新収蔵品展2018(チラシ・ポスター)、駒澤大学禅文化歴史博物館紀要 第2号

淑徳大学アーカイブズ

淑徳大学アーカイブズ・ニュース VOL.18、平成三〇年度淑徳大学アーカイブズ特別展 夢のカー歴史・仏教から福祉へー(冊子・チラシ)

成城学園教育研究所

成城教育 第181・182号

玉川大学教育博物館

玉川大学教育博物館 館報 第16号

筑波大学アーカイブズ

筑波大学アーカイブズだより 第2号

津田塾大学津田梅子資料室

津田塾大学津田梅子資料室 2018年度企画展 Alice Mable Bacon 1858－1918 明治日本と出逢う(チラシ)

帝京大学総合博物館

帝京大学総合博物館 館報 一創刊号一、帝京大学総合博物館企画展 帝京大学医真菌研究センター創設35周年記念「カビ展」－医真菌学研究への誘い－

東海大学

東海大学七十五年史 通史篇・部局篇

東京大学文書館

東京大学 文書館ニュース vol.61

同志社女子大学史料センター

同志社女子大学史料センター公開講演会 「同志社の寮－男子部と女子部－」(チラシ)、同志社女子大学史料センター第23回企画展 学寮140年のあゆみ(チラシ)

同志社大学同志社社史資料センター

ハリス理化学館同志社ギャラリー第16回企画展 学徒出陣75年 私学と兵役－同志社の学徒出陣(チラシ・ポスター)

東北学院東北学院史資料センター

学校法人東北学院東北学院史資料センター主催2018年度公開シンポジウム 戦後平和主義と鈴木義男(チラシ・ポスター)、学校法人東北学院東北学院史資料センター主催2018年度公開シンポジウム 戦時下の東北学院を語る(チラシ・ポスター)

東北大学史料館

東北大学史料館企画展 蜚カラ学生の学び舎 ～旧制二高のキャンパスの変遷～(ポスター)、東北大学史料館だより No.29

東洋英和女学院

東洋英和楓の会からのお知らせ、東洋英和女学院学院報 楓園 No.87、史料室だより No.91

獨協学園獨協学園史資料センター

獨協学園資料センター 研究年報 第10号

長崎大学

Choho 長崎大学広報誌 Vol.65・66

日本大学企画広報部広報課

大学史論輯 覺誌 第14号、日本大学学徒兵調査報告書、日本大学 大学史ニュース 第15号

広島大学文書館

広島大学文書館蔵 梶山季之関係文書目録 下巻

法政大学史委員会

法政大学 明治大学 関西大学 三大学連携協力協定締結記念特別展示 ポアソナードとその教え子たち(チラシ)

北海道大学150年史編集準備室

北海道大学150年史編集ニュース 第2号

明治学院歴史資料館

明治学院歴史資料館ニュースレター No.10

桃山学院史料室

SDGsを核とした地域課題解決の方向性 ―地域大学連携から考える「持続可能な開発目標」―(チラシ)、平成30年度 泉大津市・桃山学院大学連携事業 おおつやったらこない言うんや泉州地方の方言展(チラシ)、桃山学院年史紀要 第37号、桃山学院の歴史 2018、桃山学院史料室 桃山学院史料室内 2018年度版(リーフレット)

立教学院展示館

立教池袋キャンパス100周年記念事業 立教学院展示館第5回企画展 歴史の舞台、池袋キャンパス ―「池袋の立教」その100年―(冊子・チラシ)、立教学院展示館第4回企画展(立教の一貫校・系属校①)香蘭女学校創立130周年記念特別企画展 咲くはわが身のつとめなり 香蘭女学校130年のあゆみ

早稲田大学大学史資料センター

大学史資料センター春季企画展 時代のなかの大隈講堂(チラシ・ポスター)

愛知県公文書館

愛知県公文書館だより 第23号

安曇野市文書館

安曇野市文書館だより 創刊号

尼崎市立地域研究史料館

地域史研究―尼崎市立地域研究史料館紀要―第118号

大阪市公文書館

大阪の礎―公文書からみる明治・大阪―(チラシ・ポスター)

大阪歴史博物館

特別展100周年記念 大阪の米騒動と方面委員の誕生(チラシ)

沖縄県公文書館

ARCHIVES 沖縄県公文書館だより 第56号、記録を残す・記憶をつなぐ 沖縄県公文書館 ガイドブック 2018、琉球政府文書デジタルアーカイブ 琉政だより NO.08

小布施町

小布施町文書館だより Vol.8

香川県立文書館

平成30年香川県立文書館企画展 香川県の誕生 ―明治150年関連企画・香川県置県130年記念―(チラシ)

神奈川県立公文書館

神奈川県立公文書館だより 第39号

京都府立京都学・歴彩館

京都学・歴彩館紀要 第1号、京都府立京都学・歴彩館展示会 府大生∞歴彩館 コラボで探る京都学 ―京都府立大学の学生・大学院生が企画した歴彩館所蔵古典籍・資料展―(チラシ)

宮内庁書陵部

新宿歴史博物館開館30周年記念 特別展 新宿御苑 皇室庭園の時代(冊子、チラシ・ポスター)

国立公文書館

国立公文書館所蔵資料展 近代日本と兵庫のあゆみ(チラシ・

ポスター)、国立公文書館ニュース Vol.15・16、平成30年度 第3回企画展 つながる日本、つながる世界 ―明治の情報通信―(チラシ)、平成30年度 第4回企画展 温泉 ～江戸の湯めぐり～(チラシ)

相模原市立公文書館

相模原市立 公文書館だより 第8号

札幌市公文書館

公文書館だより 第6号

寒川文書館

寒川町史研究 第29号

滋賀県県民生活部県民活動生活課県民情報室

滋賀のアーカイブズ 滋賀県県政史料室だより 第5号

大東文化歴史資料館

大東文化歴史資料館だより 第25号

東京都公文書館

東京都公文書館だより 第33号

栃木県立文書館

栃木県立文書館第二八回企画展(明治一五〇年記念特別企画展) 明治とちぎを築く ―近代化への取組と先人達の尽力―

長野県信濃美術館

休館中だけお届けする信美休館通信 Vol.0

長野県立歴史館

長野県立歴史館だより 2018年 秋号 vol.96、平成30年度 夏季企画展 君は河童を見たか! ―水辺の出会い―、平成30年度 長野県立歴史館冬季展 自然を見つめた田淵行男展(チラシ・ポスター)、平成30年度秋季企画展 最古の信州ブランド 黒曜石 先史社会の石材獲得と流通(冊子・チラシ・ポスター)、催しもの案内 平成30年度 2018年10月→2019年3月(リーフレット)、長野県立歴史館だより 2018年冬号 vol.97

新潟市文化スポーツ部歴史文化課

図説 新潟開港一五〇年史

福井県文書館

福井県文書館年報第15号 平成29年度、文書館だより 第26号

福岡共同公文書館

福岡共同公文書館 平成30年度第2回企画展 近代福岡の公共建築物―移り変わるまちの記憶―(チラシ・ポスター)、福岡共同公文書館だより vol.13・14

福島県文化振興財団

福島県史料情報 第52号

和歌山県立文書館

和歌山県立文書館だより 第53号

旧制高等学校記念館

記念館だより 第76号

国文学研究資料館

国文研ニューズ No.53・54、ブックレット〈書物をひらく〉14 海を渡った日本書籍 ヨーロッパへ、そして幕末・明治のロンドンで、ブックレット〈書物をひらく〉15 伊勢物語 流転と変転 鉄心斎文庫本が語るもの、ブックレット〈書物をひらく〉16 百人一首に絵はあったか 定家が目指した秀歌撰、ブックレット〈書物をひらく〉17 歌枕の聖地 和歌の浦と玉津島、ふみ「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」ニューズレター 第11号

帝国データバンク史料館

TEIKOKU DATABANK HISTORICAL MUSEUM Muse Vol.32・33

人と防災未来センター資料室

資料室ニュース vol.67

わだつみのこえ記念館

2018年企画展 戦没学生と文芸

全国大学史資料協議会

研究叢書第19号 新制大学発足をめぐる各大学の動向 ―その資料と活用―

全国大学史資料協議会東日本部会

大学アーカイブズ No.59

大阪大学企画部広報課

大阪大学記念資料目録集作成用資料一式

大阪大学情報推進部

2019年度 大規模計算機システム公募型利用制度 募集(チラシ)、CALL FOR SUPERCOMPUTER USERS 大規模計算機システム2018年度新規利用者受付中(チラシ)

大阪大学施設部施設・環境管理課

大阪大学環境報告書 2018

大阪大学全学教育推進機構

大阪大学全学教育推進機構ニュースレターVol.4

大阪大学男女協働推進センター

大阪大学男女協働推進センター NEWS 4号

大阪大学適塾記念センター

適塾 No.51

大阪大学共創機構社会学共創本部

大阪大学社会学共創連続セミナー第四回 地域の記録を守り伝える 公文書館の課題と未来(チラシ)

大阪大学渉外本部未来基金事務局

大阪大学未来基金 学内キャンペーン2019(チラシ)

大阪大学附属図書館

2010-2011 Maple Program Osaka University Intensive Japanese Language and Culture Program for Exchange Students、2012 大阪大学産業科学研究所要覧、2015 OSAKA UNIVERSITY PROFILE、2018-2019 大阪大学法科大学院 大学院高等司法研究科 待兼山から羽ばたく。、Annual Report of IFRc FY 2014・2016・2017、CYBERMEDIA HPC JOURNAL No.1-3、Handai Law Letter 第7号、HITプロジェクト 大阪大学/タマサート大学SIIT遠隔教育 平成15年度実施報告書、IMSC News Letter No.12、information 2013、IPR 要覧 2017、JWRI 2013、OSAKA UNIVERSITY Campus Life 2016、Osaka University Hospital Annual Report 2016・2017、OSAKA UNIVERSITY PROSPECTUS 2015、OSIPP NEWS LETTER Vol.65、OULS ニュースレター No.19、RI センターニュース No.31、STiPS STYLE! 2018 学生が語るSTiPS生活、あなたのまだ知らない、選択肢がある。阪大生活2015、いちょう祭 2015 5/1(金)〜2(土)、大阪大学核物理研究センター、大阪大学社会経済研究所 活動報告 2014、大阪大学大学院情報科学研究科 年報 第7・13号、大阪大学蛋白質研究所レポート 平成24-25年度・平成25-26年度・平成26-27年度・平成27-28年度・平成28-29年度、大阪大学日本語日本文化教育センター 2012、大阪大学21世紀懐徳堂活動報告書 2016・2017、大阪大学NewsLetter NO.74、大阪大学医学部附属病院 要覧 2014・2016-2018、大阪大学環境イノベーションデザインセンター Newsletter No.5、大阪大学金融・保険教育研究センター 平成二十六年度活動報告書、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター(CSCD) 大学院副専攻/大学院等高度副プログラム「公共圏における科

学技術政策」履修ガイドブック・シラバス 2018、大阪大学サイバーメディアセンター要覧 2013、大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 大阪大学医学部保健学科 自己点検・評価報告書ー現況と課題ー(第3巻)、大阪大学男女共同参画 平成22・23年度報告書、大阪大学蛋白質研究所要覧 2015・2016、大阪大学埋蔵文化財調査室 年報2、懐徳堂 News Letter No.6、外部評価報告書 大阪大学総合学術博物館、概要 2009-2010、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点 大阪大学・京都大学 公共圏における科学技術 活動報告2017、環境安全ニュース No.53-56・58-63、国立大学法人大阪大学微生物病研究所 2012-2013・2016-2017・2017-2018・2018-2019、サイバーメディアセンター年報 No.14・15・18、適塾 No.46・47、年報 2011、阪大病院NEWS No.70・71、平成20年5月 大阪大学臨床医工学融合研究教育センター 外部評価報告書、平成24年度 革新的研究教育基盤機器開発整備事業ならびに設備サポート事業報告書、平成25年度 ファカルティ・ディベロップメント研修報告書、大阪大学総合学術博物館 年報 2016、大阪大学金融・保険教育研究センター 2014、大阪大学臨床医工学融合研究教育センター 外部評価資料 平成16-19年度、大阪大学サイバーメディアセンター 計算機利用ニュース Vol.6 No.1 第10号、大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 大阪大学医学部保健学科 外部評価報告書(第3巻)、大阪大学免疫学フロンティア研究センター 2014・2016・2017年度年間レポート ダイジェスト版、大阪大学臨床医工学融合研究教育センターNews Letters No.15・16、大阪大学図書館報 52巻1号

大阪大学大学院法学研究科

第3回大阪大学豊中地区研究交流会 文×理「知」の融合 文理融合・異分野連携・産学共創への架け橋(チラシ)

大阪大学大学院理学研究科

大阪大学大学院 理学研究科 理学部 PROFILE 2018

大阪大学医学部附属動物実験施設

IEXAS 施設便り 2018

大阪大学医学部附属病院

Osaka University Hospital Annual Report 2017、阪大病院NEWS No.71-73

大阪大学大学院歯学研究科・歯学部

OUTLINE 2018

大阪大学大学院工学研究科・工学部

Graduate School of Engineering School of Engineering Osaka University 2018(リーフレット)、大阪大学 大学院工学研究科・工学部 要覧 2017、大阪大学工学部 2019(リーフレット)

大阪大学大学院言語文化研究科

言語文化共同研究プロジェクト2017「文化」の解読(18)ー神話的なものとその解体ー、言語文化共同研究プロジェクト2017 新しい英語教育のアプローチ、言語文化共同研究プロジェクト2017 応用会話分析研究ー制度的会話での質問ー応答連鎖ー、言語文化共同研究プロジェクト2017 音声言語の研究12、言語文化共同研究プロジェクト2017 外国語教育の新しい局面(8)ーFacets of Foreign Language Teaching Todayー、言語文化共同研究プロジェクト2017 言語文化の比較と交流5、言語文化共同研究プロジェクト2017 時空と認知の言語学Ⅶ、言語文化共同研究プロジェクト2017 自然言語への理論的アプローチ、言語文化共同研究プロジェクト2017 相互行為研究④ー談話とイデオロギーー、言語文化共同研究プロジェクト2017 テクストマイニ

ングとデジタルヒューマニティーズ2017、言語文化共同研究プロジェクト2017 ドイツ啓蒙主義研究15、言語文化共同研究プロジェクト2017 認知・機能言語学研究Ⅲ、言語文化共同研究プロジェクト2017 批判的社会言語学のメッセージ、言語文化共同研究プロジェクト2017 表象と文化XV、言語文化共同研究プロジェクト2017 ポストコロニアル・フォーメーションズXⅢ、言語文化共同研究プロジェクト2017 レトリック、メタファー、ディスコース、言語文化研究 44

大阪大学大学院高等司法研究科

OULS ニューズレター No.20

大阪大学蛋白質研究所

IPR Prospectus 2018、IPR 要覧 2018

大阪大学接合科学研究所

6大学連携プロジェクトニュース Vol.3 No.1、文部科学省 学際・国際的高度人材育成 ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト 平成30年度 研究成果中間報告書

大阪大学環境安全研究管理センター

環境安全ニュース No.64

大阪大学総合学術博物館

<具体>再考 第3回 大阪と前衛美術(チラシ)、大阪大学総合博物館第12回特別展 The Mineral World 人と鉱物のつむ物語(チラシ・ポスター)、記憶の劇場Ⅲ 記憶の劇場芸術祭 劇作家・森本薫プロジェクト関連演劇公演 まだまだ生きてゐる(チラシ)、大阪大学総合学術博物館 年報 2017

大阪大学サイバーメディアセンター

Cybermedia Center, Osaka University、CYBERMEDIA HPC JOURNAL No.8、大阪大学サイバーメディアセンター要覧

2018、サイバーメディアセンター年報 2017 No.18

阪大・秋のアイヌ民族との交流会実行委員会

第15回アイヌ民族との交流会(チラシ)

大阪大学出版会

2019年度 岸本忠三出版助成 募集要項(チラシ・ポスター)

大阪大学生生活協同組合

Campus Life Vol.56・57、Handai Walker No.182～184

大阪大学看護同窓会

大阪大学看護同窓会会報 いつくしみ 23号

咲耶会(大阪外国語大学・大阪大学外国語学部同窓会)

会報 咲耶 No.29

懷徳堂記念会

2019年度 懷徳堂古典講座(チラシ)、平成30年度 第136回 懷徳堂秋季講座 新しい世界史の探求ー前近代世界ー(チラシ)

適塾記念会

公開講座フェスタ2018 知力の結集、阪神奈の大学・研究機関が知力を結集したリレー講座 公開講座フェスタ2018(チラシ)

中村征樹

大阪大学書評対決 ブックコレクション 教員VS学生団体 2017年度下半期・2018年度上半期、ブックコレクション 教員VS学生団体 書評対決 2014年度上半期・2014年度下半期・2015年度上半期・2015年度下半期・2016年度上半期・2016年度下半期

菅 真城

生産と技術 Vol.70 No.4 上・下巻・Vol.71 No.1 上・下巻

業務日誌(抄) (2018年9月～2019年2月)

2018年

- ・ 9月3日 第1回社会学共創クラスター検討会を開催
- ・ 9月4日 台風21号により暴風警報が発令されたため臨時閉室
- ・ 9月10日 菅教授(社会学共創本部、アーカイブズ兼任教員)、東京出張。第210回記録管理学会理事会(株式会社エフエムソリューション)に出席
- ・ 9月19日 菅教授、大津出張。全史料協近畿部会第147回例会(滋賀県庁)に出席
- ・ 9月25日 菅教授、東京出張。第160回記録管理学会例会(国立情報学研究所)に出席
- ・ 10月2日 澤電会(工学部電気系同窓会)から過去のキャンパスマップの所蔵について照会
- ・ 10月10～12日 菅教授、福岡出張。全国大学史資料協議会2018年度総会ならびに全国研究会(九州大学)に出席
- ・ 11月2日 東京大学文書館教員が視察
- ・ 11月8～10日 菅教授、沖縄出張。全史料協第44回全国(沖縄)大会(沖縄県市町村自治会館)に出席
- ・ 11月13日 学外から所蔵資料について照会
- ・ 11月17日 大阪大学共創DAY@EXPOCITYで「大阪と大阪大学のいまむかし」ブース出展

- ・ 11月27日 新任教員研修プログラム「大阪大学の歴史」を実施
- ・ 12月4日 菅教授、東京出張。第211回記録管理学会理事会(株式会社エフエムソリューション)に出席
- ・ 12月5日 伊藤偵之氏から資料受贈
- ・ 12月8日 菅教授、東広島出張。第2回広島大学文書館研究集会(広島大学)に出席
- ・ 12月10日 広報課から旧制浪速高等学校教員について照会

2019年

- ・ 1月9日 学外から写真の所蔵について照会
- ・ 1月18日 学外から元教員の写真の所蔵について照会
- ・ 1月22～23日 菅教授、土岐出張。2018年度第2回自然科学系アーカイブズ研究会(核融合科学研究所)に出席し、「大学アーカイブズは大学図書館と連携可能か？」研究発表
- ・ 1月24日 北海道大学大学文書館教職員3名が視察
- ・ 1月30日 菅教授、東京出張。第16回アーカイブズ関係機関協議会(国立公文書館)、第212回記録管理学会理事会(株式会社エフエムソリューション)に出席

大阪大学アーカイブズ利用案内

・開室日

次に掲げる日を除く毎日

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日

・利用時間

午前9時30分～午後4時30分

・利用請求の受付

午前9時30分～正午、午後1時～午後4時

大阪大学アーカイブズ構成員名簿

室 長 高橋 明男（法学研究科・教授）

〈兼任教員〉

【法人文書資料部門】

菅 真城（共創機構社会学共創本部・教授）
瀧口 剛（法学研究科・教授）
三阪佳弘（高等司法研究科・教授）
藤本慎司（工学研究科・教授）
阿部浩和（サイバーメディアセンター・教授）
安岡健一（文学研究科・准教授）
中村征樹（全学教育推進機構・准教授）

【大学史資料部門】

菅 真城（共創機構社会学共創本部・教授）
飯塚一幸（文学研究科・教授）
田口宏二郎（文学研究科・教授）
廣田 誠（経済学研究科・教授）
進藤修一（言語文化研究科・教授）
松永和浩（共創機構社会学共創本部・准教授）

〈事務担当〉

大阪大学総務部総務課文書管理室



大阪大学アーカイブズニュースレター 第13号

発行日 2019年3月29日
編集発行 大阪大学アーカイブズ
〒562-8558
大阪府箕面市粟生間谷東8-1-1

Tel. (072) 730-5113
Fax. (072) 730-5114
E-mail office@archives.osaka-u.ac.jp
http://www.osaka-u.ac.jp/ja/academics/facilities/ed_support/archives_room